

医師の勤務環境把握に関する研究

研究代表者 小池創一 自治医科大学地域医療学センター 地域医療政策部門 教授

研究要旨

医師の働き方改革を進めてゆく上で、医師の勤務実態を把握することは不可欠である。本年度は、昨年度(2022年度)に実施した医師の勤務実態調査結果を詳細に分析することを目的として、専門医取得者の勤務時間に関する分析、大学病院本院に着目した勤務時間の現状把握、大学病院常勤医師の診療科別勤務時間の内訳、都市部・地方部における勤務時間分析、兼業の状況、勤務時間の短縮のための対策とその効果等に関して分析を行った。

医師の勤務時間は詳細な分野別にみても、全体としては短縮傾向にあり、医師の働き方改革が進んでいることが改めて確認された。また、他職種との役割分担が進むことが勤務時間の短縮や、医師の休暇の取りやすさにもつながる可能性が示唆される結果が得られた。

これらの研究成果により、今後の医師の働き方改革に向けた有益な所見が得られたと考えられた。

研究分担者

谷川 武 順天堂大学大学院 医学研究科
公衆衛生学講座・主任教授

和田 裕雄 順天堂大学大学院 医学研究科
公衆衛生学講座・教授

福井 次矢 東京医科大学 茨城医療センター
・病院長

片岡 仁美 京都大学医学教育・国際化推進
センター・教授

吉村 健佑 千葉大学医学部附属病院 次世
代医療構想センター・特任教授

佐藤 香織 明治大学 商学部・専任准教授

種田憲一郎 国立保健医療科学院 医療・福祉
サービス研究部・上席主任研究
官

井出 博生 東京大学未来ビジョン研究セン
ター データヘルス研究ユニッ
ト・特任准教授

研究協力者

大出 幸子 聖路加国際大学 公衆衛生大学
院・教授

A. 研究目的

医師の働き方改革を進めてゆく上では、医師の勤務実態を把握することは不可欠である。本研究班では、2022年に実施した医師の勤務実態に関する調査の詳細な分析を通

じ、専門医取得者の勤務時間に関する分析、大学病院本院に着目した勤務時間の現状把握、大学病院常勤医師の診療科別勤務時間の内訳、都市部・地方部における勤務時間分析、兼業の状況、勤務時間の短縮のための対策とその効果等に関する分析を行った。

B. 研究方法

医師の勤務環境把握に関する調査は、医師が勤務する施設が回答する施設調査と、医師本人が回答する医師調査から構成される。施設調査の対象は、全病院および10%抽出した診療所、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院である。医師調査は、施設調査の対象となった施設のうち1/2の病院及びその他の施設に勤務する全医師（常勤・非常勤）である。調査依頼及び調査票は、調査事務局から各施設に配布、回答は、施設票については各施設から調査事務局に対して郵送で、医師票は各医師から調査事務局に郵送または専用のWebサイト経由で行うよう依頼した。医師調査では1週間（2022年7月11~17日）の勤務状況について、30分単位の記録（自計式タイムスタディ）を依頼した。調査実施は、PwCコンサルティング合同会社に委託して実施した。

大学病院常勤医師の診療科別の勤務時間の内訳、都市部・地方部における勤務時間分析、兼業の状況については、第9回医師の働き方改革の推進に関する検討会、大学病院本院とそれ以外との比較については、厚生労働

省が実施している「医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査」が、大学病院本院に着目した分析を行っており、比較可能性を担保するため、集計区分を同一とした。都市部・非都市部に関する分析については、「都市部」を医療機関の所在市区町村が東京特別区、政令指定都市、県庁所在地である場合、「地方」はそれ以外である場合とした。

（倫理的配慮）

本研究は、自治医科大学医学系倫理委員会の審査・承認を得て実施した。（2022年5月19日 臨大21-194）

C. 研究結果

医師の勤務時間は詳細な分野別にみても全体としては短縮傾向にあり、医師の働き方改革が進んでいることが改めて確認された。また、1年前と比較した役割分担の進み方ごとに主な勤務先における勤務時間を求めると、全く分担が進んでいない～以前から分担が進んでいたと役割分担が進むほど勤務時間が短い傾向にあること、役割分担の進み具合と、年休取得のしやすさについては、おおむね、役割分担が進めば進むほど、休みやすくなるとの結果が得られた。

D. 考察

診療科を問わず、勤務時間全体の短縮傾向が認められること、診療時間とともに、研究・教育が減り研鑽・その他時間が増加していることが特徴的であった。この結果は、実際の労働時間の減少とともに、労働時間の管理が進み、労働時間に関する定義や、自己研鑽の範囲の明確化が進むことで、より労働時間が明確に把握できるようになったことの結果である可能性がある。医師の時間外労働規制における地域医療確保暫定特例水準は 2035 年度末を目標に解消される他、集中的技能向上水準についても将来に向けて削減方向になる中、引き続き医師の勤務時間の減少に向けた取組が求められており、医療機関の状況に応じて、着実に役割分担を進めてゆくことが重要であると考えられた。

E. 結論

昨年度に実施した医師の勤務実態調査について詳細な分析を行った。

その結果、他職種との役割分担が進むことが勤務時間の短縮や、医師の休暇の取りやすさにもつながる可能性が示唆されるとともに、大学病院等に勤務する医師の研究時間と総労働時間に占める研究時間の割合が減少していること等の知見が得られた。

これらの研究成果により、今後の医師の働き方改革に向けた有益な知見が得られたと考えられた。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Soichi Koike, Hiroo Wada, Sachiko Ohde, Hiroo Ide, Kenichiro Taneda, Takeshi Tanigawa. Working hours of full-time hospital physicians in Japan: a cross-sectional nationwide survey. BMC Public Health. 2024; 24(1): 164

井出博生, 福原正和, 土井俊祐, 小池創一. 医療現場における電子的な方法による労働時間等の把握に伴う諸問題の検討. 社会保険旬報. 2024; 2917: 10-7.

2. 学会発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

医師の勤務実態について

「医師の勤務環境把握に関する研究」調査概要

1. 調査背景

令和6年4月の医師に対する時間外休日労働の上限時間規制の適用前において、医師の時間外労働の状況やその分布等の実態把握は不可欠であることから、平成28年、令和元年に実施した厚生労働科学特別研究事業である「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査研究（研究代表者：井元清哉）」及び「医師の専門性を考慮した勤務実態を踏まえた需給等に関する研究（研究代表者：小池創一）」と同等規模の勤務実態調査を行った。

2. 研究班

研究課題名：「医師の勤務環境把握に関する研究」

研究代表者：小池 創一（自治医科大学地域医療学センター 地域医療政策部門・教授）

研究分担者：谷川 武（順天堂大学大学院 医学研究科 公衆衛生学講座・主任教授）

和田 裕雄（順天堂大学大学院 医学研究科 公衆衛生学講座・教授）

福井 次矢（東京医科大学 茨城医療センター・病院長）

片岡 仁美（岡山大学病院 タイバーシティ推進センター・教授）

吉村 健佑（千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター・特任教授）

佐藤 香織（明治大学 商学部 専任准教授）

井出 博生（東京大学未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット・特任准教授）

種田 憲一郎（国立保健医療科学院 国際協力研究部・上席主任研究官）

3. 調査期間

令和4年7月11日（月）～17日（日）

4. 調査対象

①施設調査 全国全ての病院と無作為抽出された診療所並びに介護老人保健施設等。

配布施設18,974施設（令和元年調査（R1調査）19,112施設）

②医師調査 全国全ての病院数の半数（4,087病院）を病床規模に応じて層化無作為抽出した病院に勤務する医師、またそれ以外の医療機関においては、上記全施設に勤務する医師を対象に調査票を配布した（WEBでも回答可能とした。）。

5. 調査内容

病院・常勤勤務医の1週間の労働時間、診療科別の時間外・休日労働時間等の調査を行った。

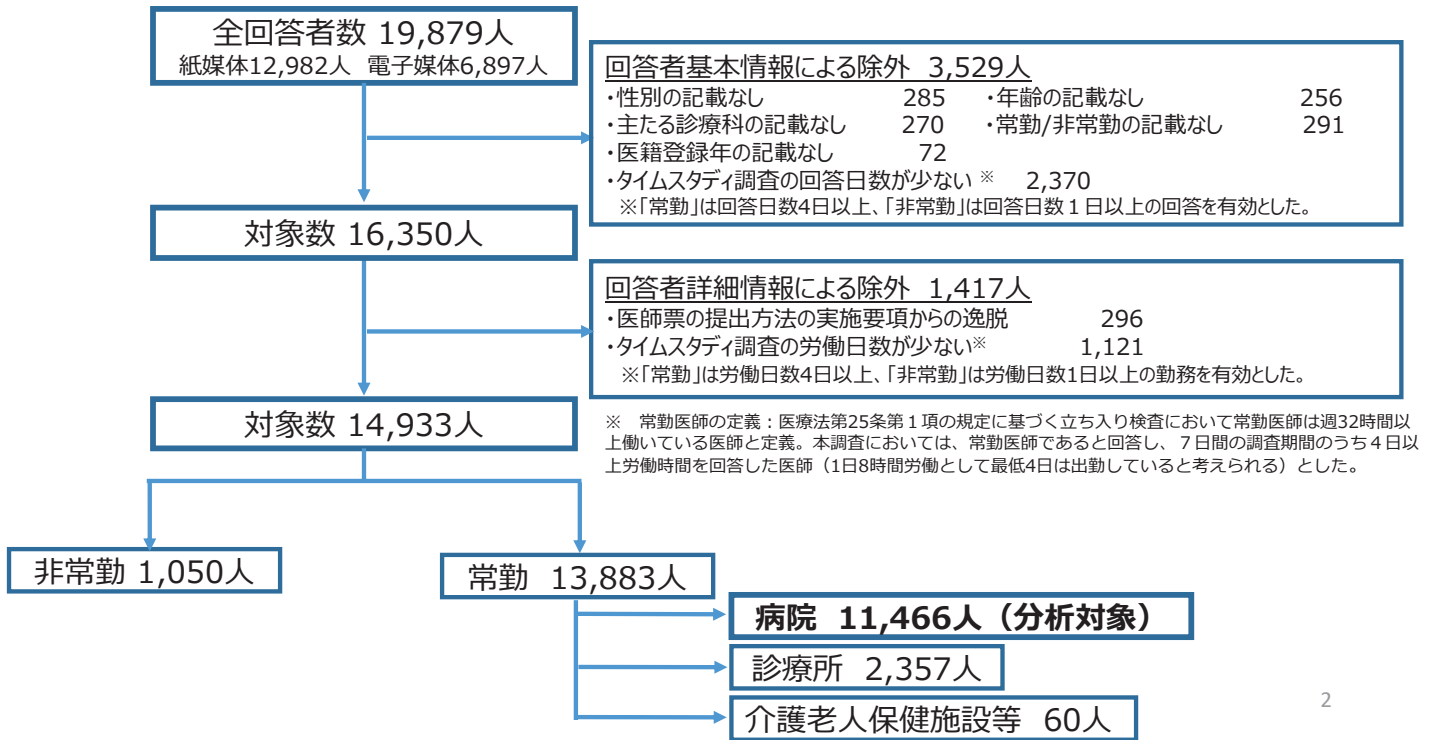
6. 回収数

【施設票】5,424施設（回収率28.6%、（R1調査）3,967施設）【医師票】19,879人（WEB回答者含む、（R1調査）20,382人）

「医師の勤務環境把握に関する研究」分析対象データについて

- 今回調査（R4調査）は平成28年、令和元年の医師の勤務実態調査と同様に、全回答者のうち、病院勤務の常勤医師を分析対象とした。
- H28調査、R1調査と同様、兼業先の労働時間も含めて調査を行った。
- 全回答者数（19,879人）は平成28年（15,677人）とR1調査（20,382人）と同等の規模であった。

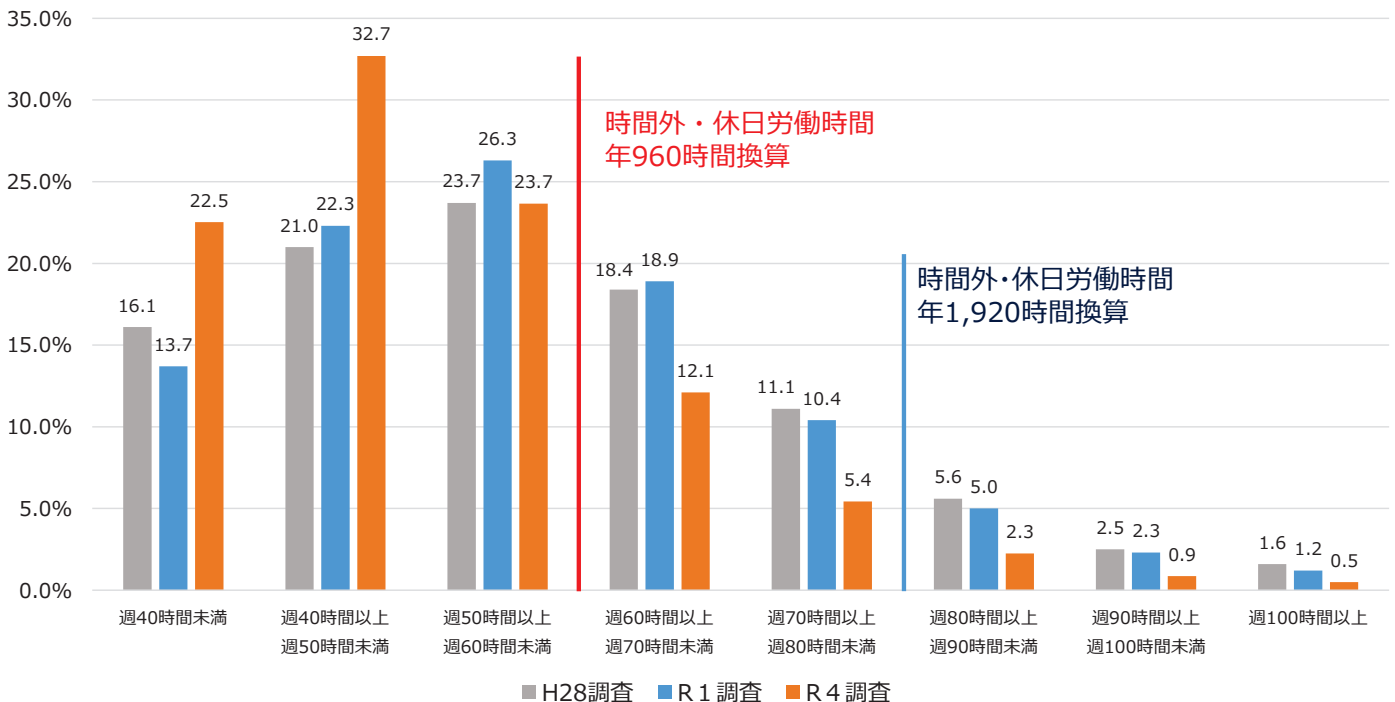
- ※ H28調査：平成28年厚生労働科学特別研究事業「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査研究（研究代表者：井元清哉）」
- ※ R1調査：令和元年度厚生労働科学研究事業「医師の専門性を考慮した勤務実態を踏まえた需給等に関する研究（研究代表者：小池創一）」
- ※ H28調査の分析対象者は常勤勤務医であり、勤務先を問わない。



2

週労働時間区分と割合＜病院・常勤勤務医＞

- H28調査、R1調査、今回調査（R4調査）の病院・常勤勤務医の時間外・休日労働時間を週労働時間区分と割合で集計した。
- 時間外・休日労働時間が年1,920時間換算を超える医師の割合は9.7%（H28調査）、8.5%（R1調査）、3.6%（R4調査）と減少していた。



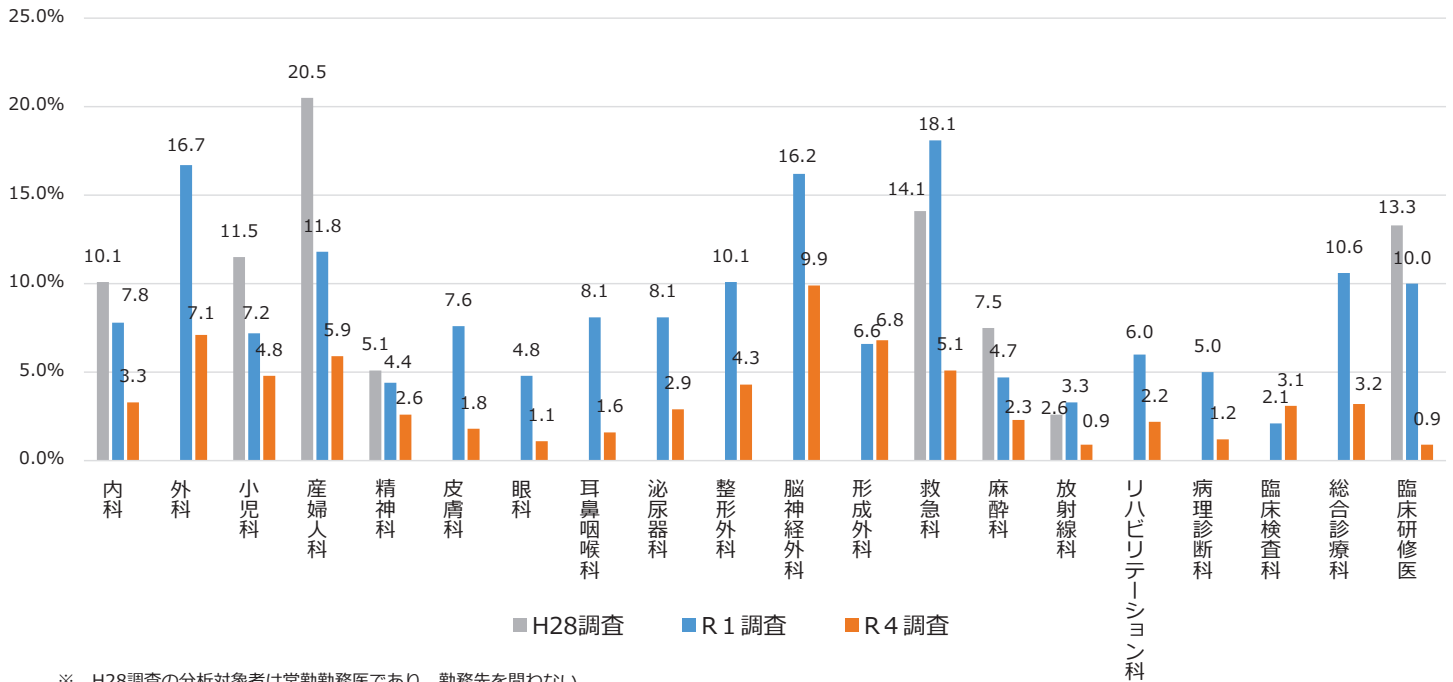
- ※ H28調査の分析対象者は常勤勤務医であり、勤務先を問わない。
- ※ 労働時間には、兼業先の労働時間を含み、指示無し時間を除外している。
- ※ 宿日直の待機時間は労働時間に含め、オンコールの待機時間は労働時間から除外した（労働時間＝診療時間＋診療外時間＋宿日直の待機時間）。
- ※ R1調査、R4調査では宿日直許可を取得していることがわかっている医療機関に勤務する医師の宿日直中の待機時間を労働時間から除外している。
- ※ R1調査ではさらに診療科別、性・年齢・勤務医療機関の構成が、「H30三師統計」の構成と同様になるように調整を行っている。
- ※ 週労働時間の区分別割合は、小数点第2位で四捨五入している。
- ※ R4調査で時間外・休日労働時間年1,920時間換算を超える医師の割合について、各労働時間区分の四捨五入後の数字を合計すると3.7%であるが、全体の数から集計し、四捨五入すると3.6%となる。

3

診療科別の時間外・休日労働時間が年1,860時間超の医師の割合

○ H28調査、R1調査、今回調査（R4調査）の病院・常勤勤務医の時間外・休日労働時間が年1,860時間換算を超える医師の割合を診療科別に集計した。

□ 時間外・休日労働時間が年1,860時間換算を超える医師の割合が高い診療科は脳神経外科（9.9%）、外科（7.1%）、形成外科（6.8%）、産婦人科（5.9%）、救急科（5.1%）であった。



- ※ H28調査の分析対象者は常勤勤務医であり、勤務先を問わない。
- ※ H28調査の設問は、19診療科ではないため、比較不可な診療科がある。
- ※ 労働時間には、兼業先の労働時間を含み、指示無し時間を除外している。
- ※ 宿日直の待機時間は労働時間に含め、オンコールの待機時間は労働時間から除外した（労働時間 = 診療時間 + 診療外時間 + 宿日直の待機時間）。
- ※ R1調査、R4調査では宿日直許可を取得していることがわかっている医療機関に勤務する医師の宿日直中の待機時間を労働時間から除外している。
- ※ R1調査ではさらに診療科別の性、年齢調整、診療科ごとの勤務医療機関調整を行っている。
- ※ 「時間外・休日労働時間が年1,860時間超」は週78時間45分超勤務と換算した。

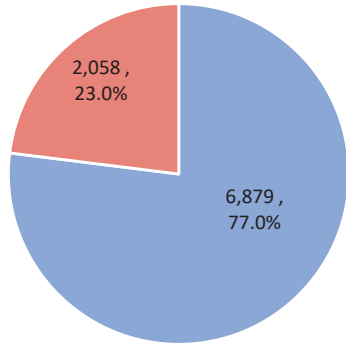
参 考

「医師の勤務環境把握に関する研究」分析対象者背景 性別の割合＜病院・常勤勤務医＞

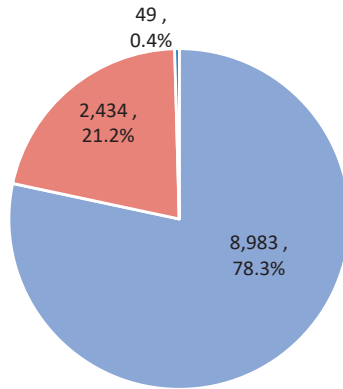
○ R 1 調査、今回調査（R 4 調査）の回答者と R 2 三師統計の病院・常勤勤務医の性別の分布を比較した。

□ R 4 調査は、R 1 調査、R 2 三師統計と比較すると、回答者の性別の割合はほぼ同一。

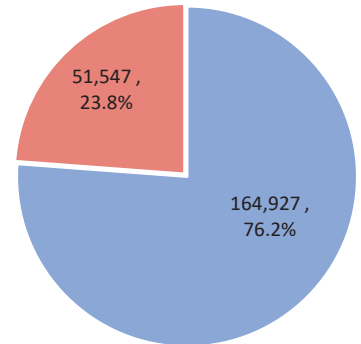
R 1 調査
N=8,937



R 4 調査
N=11,466



R 2 三師統計
N=216,474



■ 男性 ■ 女性 ■ 回答しない

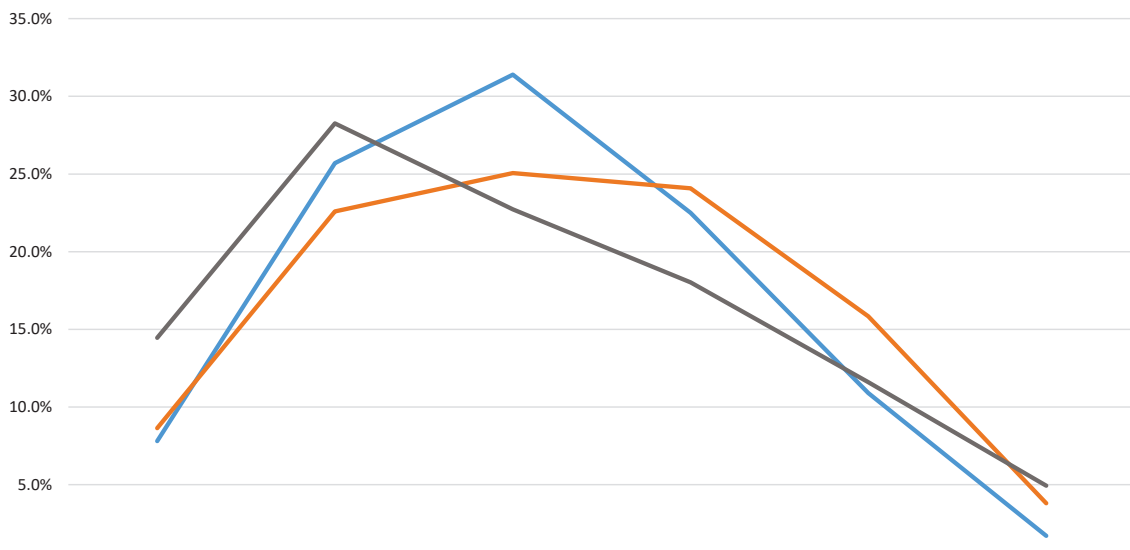
※ R 2 三師統計は、病院従事者数データ。

6

「医師の勤務環境把握に関する研究」分析対象者背景 年齢分布＜病院・常勤勤務医＞

○ R 1 調査、今回調査（R 4 調査）の回答者と R 2 三師統計の病院・常勤勤務医の年齢分布を比較した。

□ R 4 調査は、R 2 三師統計と比較すると、20代・30代の回答割合が低く、40—60代の回答割合が高い。



| 調査 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| R1調査 N=8,937 | 7.8% | 25.7% | 31.4% | 22.5% | 10.9% | 1.7% |
| R4調査 N=11,466 | 8.6% | 22.6% | 25.1% | 24.1% | 15.8% | 3.8% |
| R2三師統計 N=216,474 | 14.5% | 28.3% | 22.7% | 18.0% | 11.6% | 4.9% |

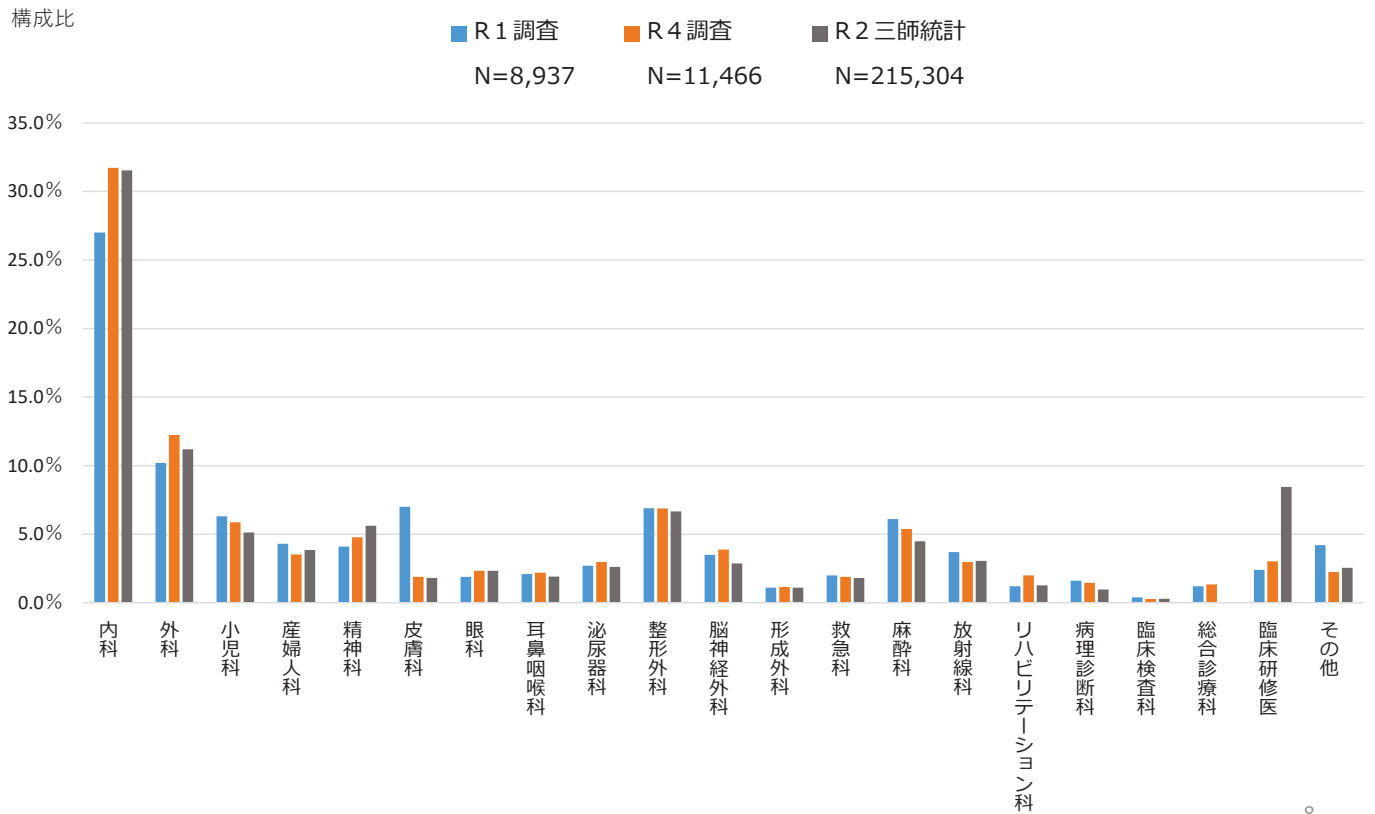
※ R 2 三師統計は、病院従事者数データ。

7

「医師の勤務環境把握に関する研究」分析対象者背景 主たる診療科分布〈病院・常勤勤務医〉

○ R1調査、今回調査（R4調査）の回答者とR2三師統計の病院・常勤勤務医の主たる診療科分布を比較した。

□ R4調査は、R2三師統計と比較すると、臨床研修医を除き同様の分布であった。



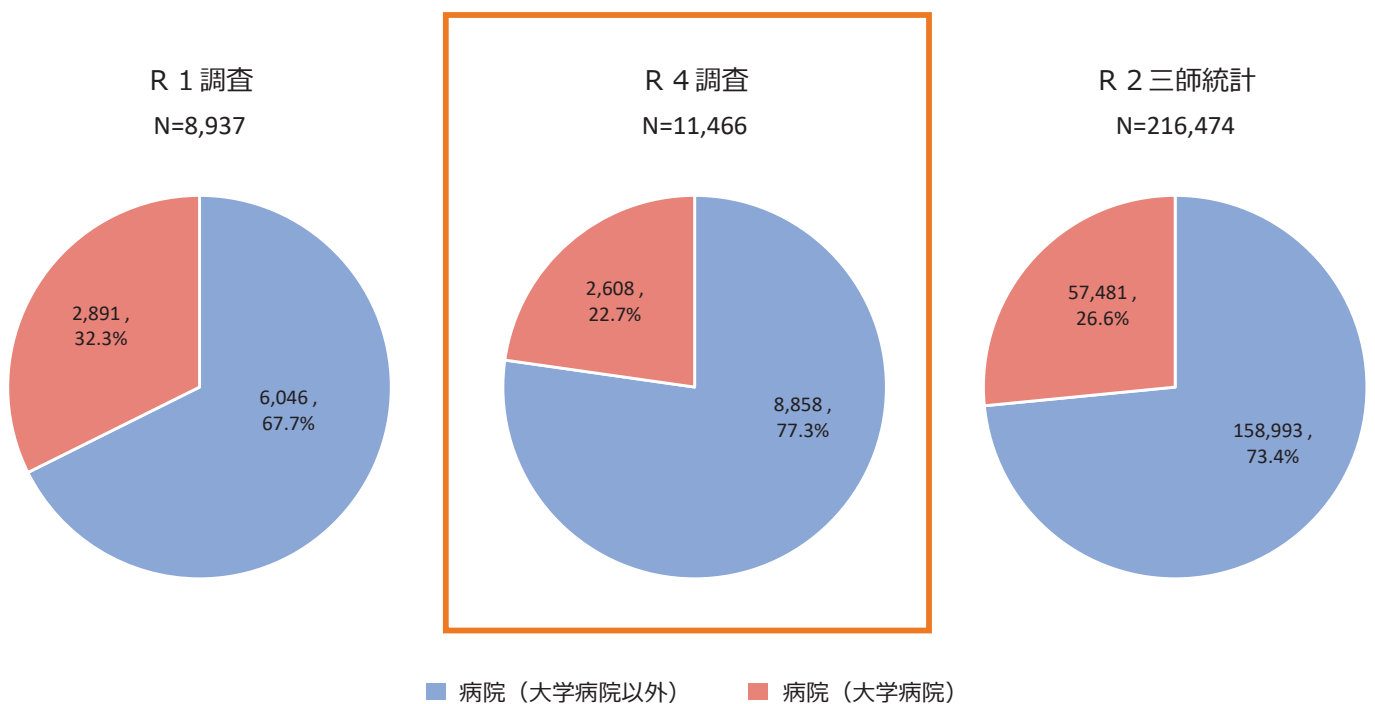
※ R2三師統計は、病院従事者数データ（診療科不明を除く）。

8

「医師の勤務環境把握に関する研究」分析対象者背景 主たる勤務先分布〈病院・常勤勤務医〉

○ R1調査、今回調査（R4調査）の回答者とR2三師統計の病院・常勤勤務医の主たる勤務先分布を比較した。

□ R4調査は、R2三師統計と比較すると、大学病院勤務医の割合がやや低かった。



※ R2三師統計は、病院従事者数データ。

※ 「病院（大学病院以外）」はR2三師統計における「病院（医育機関附属の病院を除く）の開設者または法人の代表者と勤務者の和」と同義であるとした。

※ 「病院（大学病院）」はR2三師統計における「医育機関附属の勤務者」と同義であるとした。

9

医療機関等における職員の賃上げについて (その1)

1

1. これまでのご指摘について

2. 医療を取り巻く状況等について

3. 賃上げに向けた対応について

3-1. 看護職員、病院薬剤師その他の医療関係職種に係る対応について

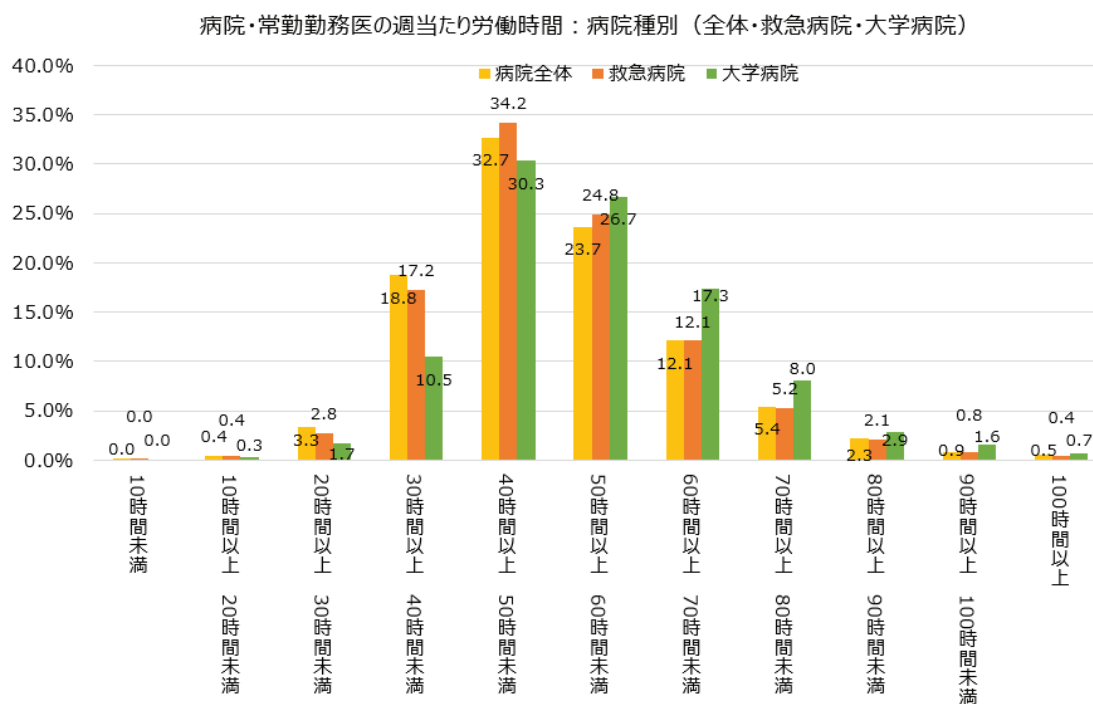
3-2. 40歳未満の勤務医師・勤務歯科医師・薬局の勤務薬剤師、事務職員、歯科技工所等で従事する者に係る対応について

4. 賃上げに係る届け出及び報告について

5. 論点

大学病院及び救急病院における医師の働き方について

○ 大学病院及び救急病院における医師の労働時間は、他の病院に比べて長い傾向にある。



※「救急病院」は、施設票問1③で「救急指定病院」「2次救急医療施設」「救命救急センター」と回答した病院を集計。

出典：厚生労働行政推進調査事業費「医師の勤務環境把握に関する研究」研究班作成

医師の働き方改革の施行に向けた進捗状況について

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

「医師の勤務環境把握に関する研究」調査概要

1. 調査背景

令和6年4月の医師に対する時間外休日労働の上限時間規制の適用前において、医師の時間外労働の状況やその分布等の実態把握は不可欠であることから、平成28年、令和元年に実施した厚生労働科学特別研究事業である「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査研究（研究代表者：井元清哉）」及び「医師の専門性を考慮した勤務実態を踏まえた需給等に関する研究（研究代表者：小池創一）」と同等規模の勤務実態調査を行った。

2. 研究班

研究課題名：「医師の勤務環境把握に関する研究」

研究代表者：小池 創一（自治医科大学地域医療学センター 地域医療政策部門・教授）

研究分担者：谷川 武（順天堂大学大学院 医学研究科 公衆衛生学講座・主任教授）

和田 裕雄（順天堂大学大学院 医学研究科 公衆衛生学講座・教授）

福井 次矢（東京医科大学 茨城医療センター・病院長）

片岡 仁美（岡山大学病院 タイバーシティ推進センター・教授）

吉村 健佑（千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター・特任教授）

佐藤 香織（明治大学 商学部 専任准教授）

井出 博生（東京大学未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット・特任准教授）

種田 憲一郎（国立保健医療科学院 国際協力研究部・上席主任研究官）

3. 調査期間

令和4年7月11日（月）～17日（日）

4. 調査対象

①施設調査 全国全ての病院と無作為抽出された診療所並びに介護老人保健施設等。

配布施設18,974施設（令和元年調査（R1調査）19,112施設）

②医師調査 全国全ての病院数の半数（4,087病院）を病床規模に応じて層化無作為抽出した病院に勤務する医師、またそれ以外の医療機関においては、上記全施設に勤務する医師を対象に調査票を配布した（WEBでも回答可能とした。）。

5. 調査内容

病院・常勤勤務医の1週間の労働時間、診療科別の時間外・休日労働時間等の調査を行った。

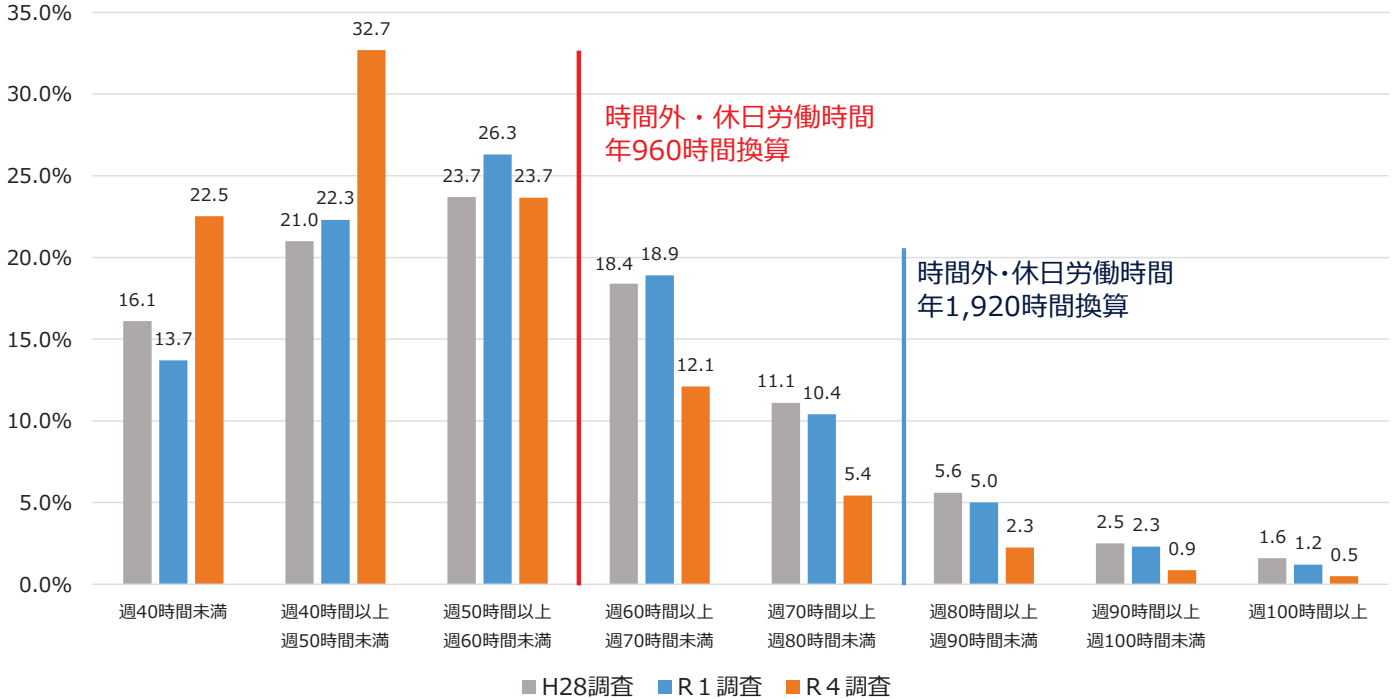
6. 回収数

【施設票】5,424施設（回収率28.6%、（R1調査）3,967施設）【医師票】19,879人（WEB回答者含む、（R1調査）20,382人）

週労働時間区分と割合<病院・常勤勤務医>

○ H28調査、R1調査、今回調査（R4調査）の病院・常勤勤務医の時間外・休日労働時間を週労働時間区分と割合で集計した。

□ 時間外・休日労働時間が年1,920時間換算を超える医師の割合は9.7%（H28調査）、8.5%（R1調査）、3.6%（R4調査）と減少していた。



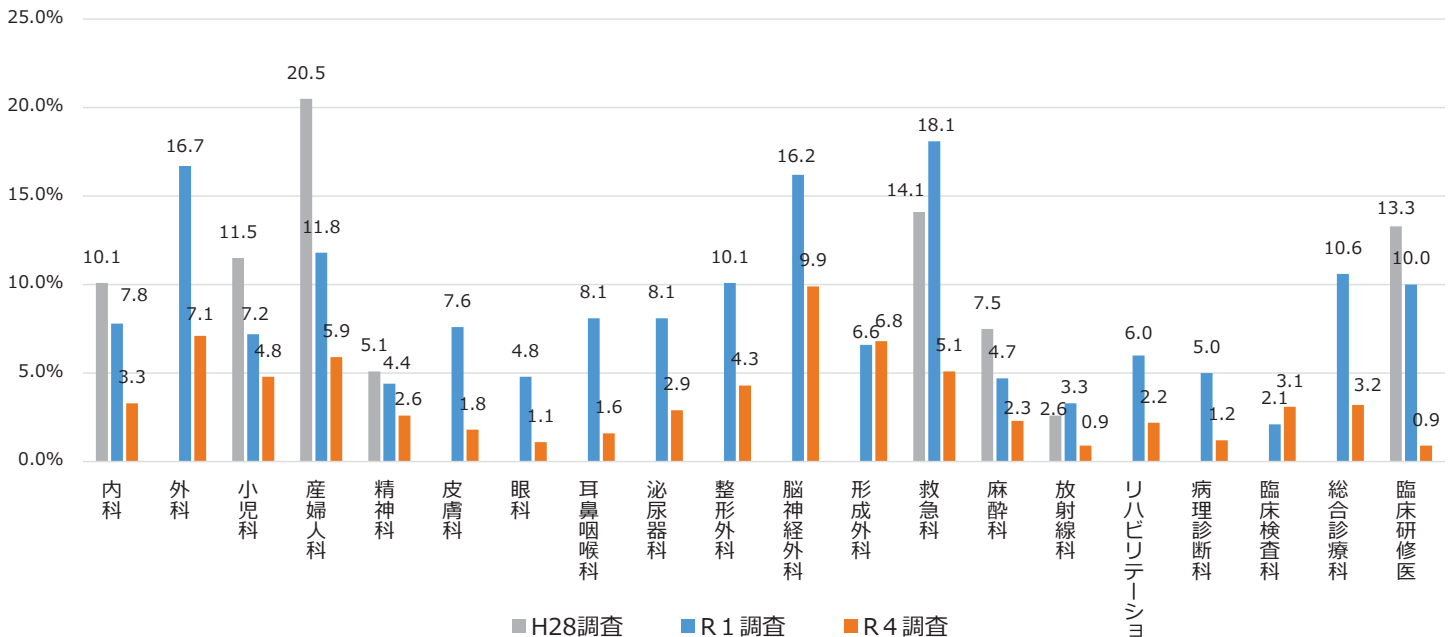
- ※ H28調査の分析対象者は常勤勤務医であり、勤務先を問わない。
- ※ 労働時間には、兼業先の労働時間を含み、指示無し時間を除外している。
- ※ 宿日直の待機時間は労働時間を含め、オンコールの待機時間は労働時間から除外した（労働時間＝診療時間＋診療外時間＋宿日直の待機時間）。
- ※ R1調査、R4調査では宿日直許可を取得していることがわかっている医療機関に勤務する医師の宿日直中の待機時間を労働時間から除外している。
- ※ R1調査ではさらに診療科別、性・年齢・勤務医療機関の構成が、「H30三師統計」の構成と同様になるように調整を行っている。
- ※ 週労働時間の区分別割合は、小数点第2位で四捨五入している。
- ※ R4調査で時間外・休日労働時間年1,920時間換算を超える医師の割合について、各労働時間区分の四捨五入後の数字を合計すると3.7%であるが、全体の数から集計し、四捨五入すると3.6%となる。

6

診療科別の時間外・休日労働時間が年1,860時間超の医師の割合

○ H28調査、R1調査、今回調査（R4調査）の病院・常勤勤務医の時間外・休日労働時間が年1,860時間換算を超える医師の割合を診療科別に集計した。

□ 時間外・休日労働時間が年1,860時間換算を超える医師の割合が高い診療科は脳神経外科（9.9%）、外科（7.1%）、形成外科（6.8%）、産婦人科（5.9%）、救急科（5.1%）であった。



- ※ H28調査の分析対象者は常勤勤務医であり、勤務先を問わない。
- ※ H28調査の設問は、19診療科ではないため、比較不可な診療科がある。
- ※ 労働時間には、兼業先の労働時間を含み、指示無し時間を除外している。
- ※ 宿日直の待機時間は労働時間を含め、オンコールの待機時間は労働時間から除外した（労働時間＝診療時間＋診療外時間＋宿日直の待機時間）。
- ※ R1調査、R4調査では宿日直許可を取得していることがわかっている医療機関に勤務する医師の宿日直中の待機時間を労働時間から除外している。
- ※ R1調査ではさらに診療科別の性、年齢調整、診療科ごとの勤務医療機関調整を行っている。
- ※ 「時間外・休日労働時間が年1,860時間超」は週78時間45分超勤務と換算した。

7